

青森県報

号外第一号

令和八年
一月二十一日
(水曜日)

目次

選挙管理委員会

- 政治資金規正法による政治団体の名称等の公表……………(事務局) ……一
○政治資金規正法による政治団体の届出事項の異動の届出……………(同) ……一
○政治資金規正法による政治団体の解散の届出……………(同) ……三
○政治資金規正法による資金管理団体の名称等の公表……………(同) ……三

公安委員会

- 役務の提供を受ける契約に係る競争入札参加資格……………(交通規制課) ……三

選挙管理委員会

青森県選挙管理委員会告示第二号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号）第六条第一項の規定により政治団体の設立の届出のあった政治団体の名称等を同法第七条の二第一項の規定により次のとおり告示する。

令和八年一月二十一日

青森県選挙管理委員会委員長 鶴岡真治

政党以外の政治団体

法第十九条の七第一項第一号及び第二号に係る国会議員関係政治団体

国会議員関係政治団体以外の政治団体

の政治団体の名称	氏代表者	氏責任者計	主たる事務所の所在地	公職の種類（第一号）	公職の候補者の氏名及び公職の種類（第二号）	年届月日出
神田潤一と未来を語る会（神田潤一）	神田潤一	三島悦厚	八戸市柏崎一丁目の一	衆議院議員	神田潤一、衆議院議員	令和七・三・三

政治団体の名称	氏代表者	氏会計責任者	主たる事務所の所在地	年届月日出
平川市をおもしろくする会（中畑東洋士）	中畑東洋士	對馬明宏	平川市本町北柳田五の四	令和七・三・九

青森県選挙管理委員会告示第三号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号）第七条第一項の規定により、次の政治団体から届出事項の異動の届出があったので、同法第七条の二第一項の規定により告示する。

令和八年一月二十一日

青森県選挙管理委員会委員長 鶴岡真治

政党の支部

政治団体の名称（代表者氏名）	異動事項	新	旧	異年月日動
立憲民主党青森県参議院選挙区第2総支部（福士珠美）	主たる事務所の所在地	青森市中央一丁目五の一	青森市安方二丁目五の一〇	令和七・三・一

青森県民社協会 (大澤 祥宏)	主要な構成	国会議員関係 政治団体 区分	主権者 議院議員 議員及び 議員の氏名 及び職名 の種類 (第三号)	岡野純子、 議院議員 岸田光広、 議院議員 長友慎治、 議院議員 西岡義高、 議院議員 橋本幹彦、 議院議員 鳩山紀一郎、 衆議院議員 深作ヘスス、	令和 七・三・三
	異動事項	新	川合孝典、 議院議員	木村 碩	七・三・二〇
	旧	小林 昭雄	長峯 光	亀田 敦	七・三・四

<p>青森県民社会 (大澤 祥宏)</p>		<p>議員である衆議院議員又</p>	
<p>議員である衆議院議員又</p>	<p>議員である衆議院議員又</p>	<p>議員である衆議院議員又</p>	<p>議員である衆議院議員又</p>
<p>議員である衆議院議員又</p>	<p>議員である衆議院議員又</p>	<p>議員である衆議院議員又</p>	<p>議員である衆議院議員又</p>
<p>議員である衆議院議員又</p>	<p>議員である衆議院議員又</p>	<p>議員である衆議院議員又</p>	<p>議員である衆議院議員又</p>
<p>議員である衆議院議員又</p>	<p>議員である衆議院議員又</p>	<p>議員である衆議院議員又</p>	<p>議員である衆議院議員又</p>

全日本不動産政治連盟青森県本部 (高橋 克彦)		院議員 浜野 喜史、参 議院議員	議院議員	
谷川政人後援会 (一戸 学)	代表者 一戸 学	葛西 慶信	神 康知	七・二・二
スクラム10 (齋藤 文兵)	代表者 齋藤 文兵	工藤 健三	金沢 秀樹	七・三・二八
代表者 齋藤 文兵	金沢 秀樹	金沢 秀樹	七・一〇・二六	

青森県選挙管理委員会告示第四号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号）第十七条第一項の規定により、次の政治団体から解散の届出があったので、同条第三項の規定により告示する。

令和八年一月二十一日

青森県選挙管理委員会委員長 鶴 岡 真 治

政党の支部

政治団体の名称	代表者氏名	解散年月日
自由民主党青森県参議院選挙区第二支部	滝沢 求	令和七・三・三

青森県選挙管理委員会告示第五号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号）第十九条第二項の規定による資金管理団体の届出があったので、同法第十九条の二第一項の規定により、その名称等を次のとおり告示する。

令和八年一月二十一日

青森県選挙管理委員会委員長 鶴 岡 真 治

資金管理団体の届出をした者（代表者）の氏名	公職の種類	資金管理団体の名称	主たる事務所の所在地	指定期限
神田 潤一	衆議院議員	神田潤一と未来を語る会	八戸市柏崎一丁目一の一	令和七・三・三

公安委員会

青森県警察本部長告示第四号

地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六百六十七条の五第一項及び第六百六十七条の十一第二項の規定に基づき、役務の提供を受ける契約（自動車保管場所現地調査業務、自動車保管場所データ入力等業務に係るものに限る。以下「役務契約」という。）を一般競争入札又は指名競争入札（以下「競争入札」という。）により締結する場合における競争入札に参加する者に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）、競争入札参加資格の審査（以下「資格審査」という。）の申請の時期及び方法を次のとおり定めたので、同令第六百六十七条の五第二項及び第六百六十七条の十一第三項において準用する同令第六百六十七条の五第二項の規定により公示する。

令和八年一月二十一日

青森県警察本部長 安 田 貴 司

一 競争入札参加資格

1 資格審査の対象となる者は、県と役務契約を締結することを希望する法人であって、次のいずれにも該当しないものとする。

(一) 地方自治法施行令第六百六十七条の四第一項の規定に該当する者（ただし、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）

(二) 地方自治法施行令第六十七條の四第二項各号(同令第六十七條の十一第

一項において準用する場合を含む。)に掲げる事由に該当し、競争入札参加資格を停止された期間を経過しない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

(三) 営業に関し許認可等が必要とする場合で、当該許認可等を受けていない者

(四) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号。以下「法」という。))第二条第二号に規定する暴力団をいう。)

(五) 次に掲げる者

ア 暴力団員(法第二条第六号に規定する暴力団員をいう。)

イ 役員等(法人にあつては役員であつて経営に事実上参加している者、法人でない団体にあつては代表者、理事その他法人における経営に事実上参加している役員と同等の責任を有する者、個人にあつてはその者及びその使用人(支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業所の業務を統括する者(事業所の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。))をいう。以下同じ。))が自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団の威力を利用したと認められる者

ウ 役員等が暴力団の威力を利用する目的で、若しくは暴力団の威力を利用したことに關し、金品その他財産上の利益の供与(以下この号において「金品等の供与」という。))をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められる者

エ 役員等が正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められる者

オ 役員等が暴力団と交際していると認められる者

2 競争入札参加資格を有する者は、次に掲げる事項について資格審査を受け、その結果に基づいて契約の金額により区分されたA、B及びCの三等級のいずれかに格付された者であつて、当該契約の金額に対応する等級に格付されたものとす

(一) 平均生産額又は販売額

資格審査の申請をする日(以下「審査基準日」という。))の直前二年の各事業年度における生産又は販売について算出した年間平均生産額又は販売額

(二) 経営規模

ア 審査基準日の直前の事業年度終了後の決算(以下「決算」という。))における自己資本額

イ 決算における事業に従事する職員数

(三) 流動比率

決算における流動資産を決算における流動負債で除して得た数値を百分比で表した比率

(四) 営業年数

審査基準日までの営業年数

(五) 障害者雇用状況

障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和三十五年法律第二百二十三号。以下「障害者雇用促進法」という。))第四十三条第七項に規定する事業主にあつては所轄の公共職業安定所に報告した直近の法定雇用率達成の有無とし、それ以外の事業主にあつては審査基準日における障害者(障害者雇用促進法第二条に規定する障害を有する者をいう。))の常時雇用する人数とする。

(六) ISO認証取得

審査基準日における国際標準化機構が定めた規格(ISO9001:14001)の認証取得の有無

(七) 青森県健康経営事業所認定取得

審査基準日における青森県が定めた青森県健康経営事業所の認定取得の有無

(八) 「あおり働き方改革推進企業」認証取得

審査基準日における青森県が定めた「あおり働き方改革推進企業」の認証取得の有無

二 競争入札参加資格の特例

契約について、当該契約に対応する等級に格付された者が少数であるため、入札の競争性が失われるおそれがあると認められる場合には、当該契約に対応する等級以外の等級に格付された者を、競争入札に参加させることがある。

三 資格審査の申請の時期

資格審査の申請の時期は、令和八年一月二十一日から同年二月二十日までとする。

ただし、申請をしようとする者が他の時期に当該申請を希望する場合は、この限りでない。

四 資格審査の申請の方法

1 資格審査の申請は、役務契約の業務種別ごとに競争入札参加資格審査申請書（様式第一号。以下「申請書」という。）に次に掲げる書類を添付し、青森県警察本部交通部交通規制課に提出して行わなければならない。

（一） 経営規模等総括表（様式第二号）

（二） 商業登記事項証明書の原本又は写し

（三） 財務諸表（審査基準日の直前二年の各事業年度における決算によるもの）

貸借対照表、損益計算書及び利益処分に関する書類

（四） 納税証明書の原本又は写し（審査基準日直前の事業年度一年分）

法人税、消費税及び地方消費税に係るもの並びに法人事業税及び法人住民税に係るもの（申請者の所在地を管轄する都道府県で発行した法人事業税及び法人都道府県民税に係るもの）

（五） 許認可証等の写し

契約の履行に関し、法令等に基づく許可、認可又は登録等が必要な場合は、当該許可、認可又は登録等を受けていることを証する書類の写し

（六） 障害者雇用状況報告書の写し

（七） ISO 認証取得登録証の写し

（八） 青森県健康経営事業所認定証の写し

（九） あおもり働き方改革推進企業認証書の写し

（十） 役員等一覧表（様式第三号）

（十一） その他警察本部長が必要と認めた書類

2 申請書及び1の（三）の財務諸表は、日本語で作成し、1の（四）から（十）までの添付書類について外国語で作成されているものには、日本語の訳文を付記又は添付するものとする。

3 1の添付書類の金額欄については、出納官吏事務規程（昭和二十二年大蔵省令第九十五号）第十六条の規定による外国貨幣換算率の例により日本通貨に換算し、記載しなければならない。

五 資格審査の結果の通知

資格審査の結果は、書面により申請者に通知する。

六 競争入札参加資格の格付の有効期間

競争入札参加資格の格付の有効期間は、五の規定による格付の決定の通知において指定する日から令和十一年三月三十一日までとする。

七 申請書の記載事項の変更届等

資格審査の結果の通知を受けた者は、次に掲げる事項について変更があったとき、（ただし、3については、新たに就任した場合に限る。）、又は営業を休業するとき若しくは廃止したときは、直ちに競争入札参加資格審査申請書記載事項変更（休・廃業）届（様式第四号）を提出しなければならない。

ただし、1及び2に係る事項について、その内容が登記事項である場合は、商業登記事項証明書の原本又は写しを、3に係る事項について、その内容が登記事項である場合には、商業登記事項証明書の原本又は写し及び役員等一覧表（様式第3号）を添付するものとする。

1 商号又は名称

2 所在地又は住所（本店又は経営規模等総括表（様式第二号）に記載している支店等の所在地又は住所）

3 代表者、取締役、監査役等の役員

4 電話番号又はファクシミリの番号

5 その他競争入札参加資格に関し重要と認められる事項

八 競争入札参加資格の更新手続

競争入札参加資格の更新を希望する者は、令和十一年一月に予定している同年四月一日以降の期間についての競争入札参加資格審査、資格審査の申請の時期及び方法等に係る公示に基づき、更新手続を行わなければならない。

様式第1号

年 月 日

青 森 県 警 察 本 部 長 殿

申請者 所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名
印

競争入札参加資格審査申請書

青森県が締結する役務の提供を受ける契約（自動車保管場所現地調査業務、自動車保管場所データ入力等業務に限る。）に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査について関係書類を添えて下記のとおり申請します。
なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 希望する業務
役務の提供
- 2 希望する業種（複数業種記入禁止）

注）申請書は各業種毎にそれぞれ個別に申請してください。

様式第2号

経営規模等総括表

区分 新規・継続

区分 役務の提供

審査値	格付

フリガナ 商号又は名称	代表者名
住所又は所在地	電話番号 FAX番号
主たる営業の所在地	電話番号 FAX番号
本申請の担当者名	電話番号 FAX番号
希望する業務	役務の提供
希望する業種	

(単位：千円)

平均生産額又は販売額	直前第2年度決算 ①	直前第1年度決算 ②	平均生産額 (①+②)/2	役務
自己資本額	資本金(元入金)	純資産合計(次年度繰越純資本金額)		
職員数	技術関係職員 人	事務関係職員 人	その他 人	計 人
流動比率	流動資産() 流動負債()	×100 =	%	
営業年数	創業日 年月日	現組織変更日 年月日	営業中断期間 年月～年月	通算年数 年
障害者雇用状況	障害者雇用状況報告義務 法定雇用率達成 有・無	雇用障害者数	有・無 人	
ISO認証取得	有 (ISO9001又はISO14001)	無		
青森県健康経営事業 所認定取得	有・無	「あおもり働き方改 革推進企業」認証取 得	有・無	

注）太枠の欄は、記入しないでください。

様式第4号

青 森 県 警 察 本 部 長 殿

年 月 日

申請者 所在地又は住所
商号又は名称
代表者 職氏名

印

競争入札参加資格審査申請書記載事項変更 (休・廃業) 届

青森県の競争入札参加資格申請書を提出していますが、

記載事項について下記のとおり変更したので
次のとおり営業を 休業 ・ 廃業したので

届出ます。

なお、この変更届の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 記載事項変更

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 月 日	備 考

2 休・廃業

休業期間 年 月 日 ～ 年 月 日
廃止月日 年 月 日

注) 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

(発行者・発行人)
青森市長島一丁目一番一号
青 森 県

(印刷所・販売人)
青森市第二問屋町三丁目一番七七号
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価小口一枚二付二十一円七十銭